

「自分の課題をつくり実行する教育」の背景  
目黒区前教育長 伊藤 一郎

最近、標題の教育が大切であるとの声が高い、学校の研究発表を見ても、このような主題が目につく。

この理由は明白で、新しい教育課程のねらいであり、当教育研究連盟のねらいでもある子どもの「個性化」ということに尽きると思う。

しかし、ここでは、もう少し身近な問題として、次の二点の背景について述べる。その一つは、学校五日制の実施である。

ちなみに、大人社会も、平成8年までには労働時間を1800時間とし、週休二日制の完全実施が目指されている。

子供社会も、いつもでも月1回で放置されているわけではないと考える。若し、これが完全学校五日制になった場合、つまり子供も、週休二日制が実施された場合である。

従来、1日も実施されていなかった時代の授業日数と休日数の比は20:8でしたが、完全学校五日制になると、この比は20:15となり、休日数は限りなく、授業日数と同数に近づいていく。

つまり、休日の子供の過ごし方が子供の学校教育の成果までも左右するようになると考えられるのである。また、逆に、どんなに学校教育をしっかりとやっても、休日から崩れ去っていくことが、予想される。

ここに「自分の課題をつくり、……教育」の重要な一つの背景があると思う。

第2は、高校への進路指導の変化を上げることができる。

文部省は当然のことながら、業者テストを廃止し、偏差値を高校へ提出することを禁止した。

そして、進路指導方針の第一に「学校選択の指導から、生き方の指導への転換」叫びかけている。

従来、準備された教科内容を、どれだけ記憶したかを試すテストの結果により、振り分けられていた指導を改め、子供は自分の個性と、将来の生活についての理解を深め、自分なりの将来の生き方を探索するようにさせようというものである。

よって15才の春には、子供が自分自身の将来について、中学生にふさわしい夢や希望を持てるようにしようというものです。

このような進路指導を可能にするためには中学三年生、つまり15才になったその時では、もうおそい。

ふだんの学習の中で、自分というものについての認識を深め、自立とか、主体性といったことを重視する学習を、小学生のうちから心がけねばならないと思う。

以上の二点から、現在の小学校の教育課程の中には、今一つ欠けているものがあるように思う。それが、「自分の課題をつくり、……教育」であると考えている。各位のご研鑽を願って止まない。

講演

欧米から見た日本のTT

上智大学教授 加藤 幸次

アメリカの89年の論文には、「現在、TTの第二の関心の波が起きている」と書かれており、イギリスの85年の論文には、「今、中等教育ではTTが盛んになっている」と書かれている。イタリアでも「約2万のクラスの児童が経験し、教師も保護者も満足している」と書かれている。

タイムズによるとチーム・ティーチングに変わってコーポラティブ・ティーチングといわれている。これを日本語訳にすると「協力教授」ということができる。

欧米では中等学校にウェイトがかかっているのが特徴である。中学校は小学校と高校の中間として、主要教科の教師がコアとなりチームを組み、教科を合科的に指導しようとするプログラムができつつある。

小学校では、教室は普通であるがすべてのクラスが二人の先生である。一人はパートの助手やインターン・教育実習生・ボランティアなどである。

日本のTTを考えると、次のような問題がある。もう一人の人が担任を手伝ってくれる「必要感」が生まれてこないことである。また、教師が感情的にもの考えることが多く、仕事は仕事と割り切ることが難しいことである。さらに、

教師はTTという言葉から、子供の立場から見たTTを考えることが難しいことや担任として子供に対しての責任の持ち方をどのように考えるかという問題もある。

(文責 加藤勇)

講演

「チーム・ティーチングの動向」

国立教育研究所 室長 高浦 勝

義先生 高浦先生には多様なチーム・ティーチング(T・T)に取り組む必要があるのではないかといたった点から講義していただいた。概要は次の通りである。

文部省の「第6次公立義務教育諸学校教職員配置改善計画」が、平成5年度からスタートしてT・Tの研究・実践が多くなったが、それは学級の授業を複数で担当する、学級複数担任制が多い。

小学校では4・5・6年生で、また教科は算数が89%、その次が理科、家庭科等が、中学校は数学が63%、理科、国語がT・Tの授業を行っている。

それでは、なぜ

T・Tで、学級複数担任制が多いかを考えると、アメリカのT・Tはチームをいかに組むかに力点が置かれた。そして、その中



には学級担任制をやめるという考え方もあった。しかし日本のT・Tは学級担任をそのままにして、授業をするときに複数で協力して行う実践が研究された。しかし、T・Tを現在のような学級複数担任制だけで実施していくのは不十分である。

というのは、同じ年齢の子供と言っても、

- ①学習時間（速度）
- ②学力到達状況（習熟度）
- ③学習適性・スタイル
- ④興味・関心
- ⑤生活経験

が違ってくる。そこで、それに応じた多様な学習集団づくりが試みられてよい。

そしてそれに伴って、完全習得学習、課題選択学習、コース選択学習等の多様なT・Tの授業が大切になってくる。  
(岩田泰治)

<分科会報告>

<A 分科会報告>

提案1

「学級内または複数学級における  
T・Tの導入」

東京都台東区立根岸小学校

学習の主体者は子どもという考えのもとで実践している。学習材の開発では、教師の意志疎通のもと、綿密な指導計画と役割分担を立てている。

今年度は、専科教員、異学年、加配教員のT・Tや幼稚園、地域人材、専門家とのT・Tを実施。図工では課題別T・Tや作業別T・Tも実施。年度当初の時間割り表の工夫や教師側の共通理解と同一歩調をとることで行っている。

提案2

「本校のティーム・ティーチング」

埼玉県草加市立八幡小学校

オープンスペースはないが、余裕教室を転用して実施。人工芝を敷いたプレイルームや畳を敷いた総合活動室などを活用。校内はすべて学習場所という考えている。月曜5校時60分を学年TTの時間とし、

教育研究連盟

学期研修会



国・算のはげみ学習をしている。

校長以下担任外が入って実施。子どもの思わぬよきを発見し、学年の相互信頼関係が育った。

<研究協議>・研修時間をいかに確保するか。カリキュラム評価の時間をどう確保するか。進度別TTの際の父母への対応は？

子どもに進度の分からない工夫をしたり、父母会の度に啓蒙するなどで対応。

<指導者から> 永地先生、高浦先生・一学級定員減を改め加配教員へ（6年間）教える教育から学ぶ教育へ。TTとオープンスペースで可能になってきた。環境設定が大事な面なので加配教員が原案作成も工夫の一つ。能力別学習の差別の問題は教師と親の頭の切り替えが大切。

<B分科会>

豊島区立高田小 坂東先生 河村先生  
大磯町立国府小 舘岡先生

司会 台東区立谷中小 等々力先生

助言者 本連盟会長 染田谷先生

神奈川大学 那須先生

B分科会では、本年度T・T加配校にな

った、高田小と、加配校ではないが、オープン教育の一環としてボランティアの方を学校に呼んだりするなどして、T・Tに取り組んでいる国府小の実践報告を聞き、参会者を交えて、活発な質疑や意見交換がなされた。

高田小からは、加配を受けて職員が戸惑いながらも、加配講師とのミーティングの時間を積極的に設けたり、教科における教材配列を考えたり、研究情報というミニコミを作り、先進校の実践に学ぶなどしてきた。そして、教員同士の意志疎通が難しかったが、だんだんと形になってきた、という報告を受けた。

国府小からは、加配は受けていないが、4年前から、T・Tの研究をしてきた。昨年オープンスペースに改築したのを機に、学校の教育活動にボランティアの人を取り入れてきた。ボランティアにきてくれた人に予算をつけ、協力して授業を行っているとの報告を受けた。

質問や意見では、加配校になっている学校の参会者から、日頃不安に思っていることなどを中心に、活発に質問や意見が出された。特に目立ったのが評価の仕方、支援の仕方、加配教師との意志疎通についてであった。

助言者の染田谷先生、那須先生からは、T・Tを子供のために行ってほしい、学級王国を捨てて、謙虚に取り組んでほしい、コミュニケーションを大事にしてT・Tに取り組んでほしい、というような助言を頂いた。(中田)

#### <中学校分科会>

中学校分科会は、千葉県千代田市立萱田中学校と東京都大田区立東調布中学校の2校の実践の発表があった。

萱田中学校は、新しい学校づくりを目指

して、校則から見直すという学校ぐるみの実践をしている学校である。学習の多様化・個別化に積極的に取り組み、その一つとしてTTがある。

個別化学習は、多くの教科で取り組んでおり、課題や種目の選択学習・マスタリー・発展課題学習をはじめ、自由進度学習や小集団学習等の実践を行っている。

TTは、数学・社会・保健体育で、2学級2人教師や1学級2人での取り組みをしている。教師集団が一つのチームとして、計画立案・学習材の準備作成・学習実践・評価という過程を共にし、その過程を通して、複教教師の利点を引き出せるように取り組みがなされている。

討議では、実践にあたって、時間割や教師の授業時間という中学ならではの悩みについての課題等が出された。

東調布中では、社会科のグループによるディベート形式の実践が発表された。3人の教師が討論の指導にあたり、対立する立場の各グループに一人ずつの教師がつき、進行役として3人目の教師がつくという方法である。

すでに、5年近くの実践の積み重ねがあり、単元も公民的分野を中心に、地理的分野や歴史的分野での実践がある。

徐々に日本の学校に定着しつつあるディベート方式の学習であるが、一人で実施する場合よりも高い効果のあることが報告された。

当日の参加者や助言者の中にも、ディベートの経験者や指示者が多く、実践に当たってのポイント等が討議された。

全国個性化教育連盟会報 第26号

1994(II6)年1月8日発行

編集責任者 事務局長 高浦勝義

編集 集 広 報 小久保 晶良